



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,448	△8.2	604	△25.0	645	△22.3	438	△23.3
30年3月期第2四半期	11,377	14.8	805	△26.6	830	△25.2	571	△24.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 567百万円 (△13.3%) 30年3月期第2四半期 655百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.57	—
30年3月期第2四半期	77.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	22,230	13,414	60.3	1,822.31
30年3月期	23,445	13,214	56.3	1,794.77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,411百万円 30年3月期 13,209百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期（予想）			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.1	2,560	△1.9	2,600	△2.1	1,700	△3.5	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,378,050株	30年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	18,318株	30年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,359,740株	30年3月期2Q	7,359,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資の回復や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、米国政権及び米国の政策金利引き上げの動向や中国をはじめとした近隣諸国の経済の緩やかな減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しているものの、受注競争の激化や労務単価、建設資機材価格の上昇に加え、業界の慢性的な人手不足や働き方改革等への対応など、決して楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は104億48百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。収益面につきましては、販売費及び一般管理費、原価の圧縮に努めたものの、売上高の減少などにより経常利益6億45百万円（前年同四半期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億38百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は順調に推移しており、耐震関連工事も堅調に推移したことから、売上高は36億62百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトは前年同四半期と同水準で推移しましたが、トンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は35億18百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

[建設事業]

前年同四半期においては大型元請物件が順調に進捗しておりましたが、元請物件が一巡したことなどにより、売上高は32億67百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億14百万円減少し、222億30百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少し88億16百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

なお、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、134億14百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	2,435,929
受取手形及び完成工事未収入金等	10,668,591	6,264,371
有価証券	700,000	1,600,000
未成工事支出金	443,489	451,184
商品	1,728,566	1,728,908
原材料	16,986	20,255
その他	618,644	621,449
貸倒引当金	△3,294	△1,997
流動資産合計	15,559,652	13,120,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,253,916	1,230,922
機械装置及び運搬具(純額)	192,393	196,639
工具、器具及び備品(純額)	38,826	40,151
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	30,607	22,700
建設仮勘定	30,089	79
有形固定資産合計	4,757,740	4,702,400
無形固定資産		
その他	24,186	23,308
無形固定資産合計	24,186	23,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,585	4,011,845
退職給付に係る資産	165,686	172,313
繰延税金資産	7,083	5,278
その他	230,509	215,752
貸倒引当金	△21,606	△21,096
投資その他の資産合計	3,101,259	4,384,093
固定資産合計	7,883,185	9,109,802
繰延資産		
社債発行費	2,348	828
繰延資産合計	2,348	828
資産合計	23,445,186	22,230,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,940,392	5,134,279
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	691,488	723,320
1年内償還予定の社債	149,750	59,500
未払法人税等	641,497	210,953
未成工事受入金及び前受金	139,166	966,596
賞与引当金	168,478	190,086
その他	535,208	385,915
流動負債合計	9,365,981	7,870,652
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	493,177	518,847
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	281,279	357,008
その他	32,186	26,755
固定負債合計	864,588	945,556
負債合計	10,230,569	8,816,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	11,548,447
自己株式	△25,024	△25,126
株主資本合計	12,395,139	12,465,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	881,585
為替換算調整勘定	13,788	12,475
退職給付に係る調整累計額	53,015	52,199
その他の包括利益累計額合計	813,978	946,260
非支配株主持分	5,498	2,789
純資産合計	13,214,616	13,414,523
負債純資産合計	23,445,186	22,230,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,431,513	5,205,877
完成工事高	5,946,479	5,242,285
売上高合計	11,377,992	10,448,162
売上原価		
商品売上原価	3,873,712	3,802,613
完成工事原価	4,297,242	3,738,711
売上原価合計	8,170,954	7,541,324
売上総利益		
商品売上総利益	1,557,800	1,403,263
完成工事総利益	1,649,237	1,503,574
売上総利益合計	3,207,037	2,906,838
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,401,117	2,302,003
営業利益	805,920	604,834
営業外収益		
受取利息	432	599
受取配当金	21,974	29,106
仕入割引	651	546
受取賃貸料	15,349	21,169
技術提供収入	4,435	4,021
その他	11,849	2,994
営業外収益合計	54,693	58,438
営業外費用		
支払利息	8,092	6,662
支払手数料	14,606	6,589
その他	7,298	4,478
営業外費用合計	29,998	17,730
経常利益	830,615	645,541
特別利益		
固定資産売却益	86	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産除却損	28	96
特別損失合計	28	96
税金等調整前四半期純利益	830,673	645,445
法人税、住民税及び事業税	309,967	189,697
法人税等調整額	△12,254	18,718
法人税等合計	297,712	208,416
四半期純利益	532,960	437,028
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,466	△1,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,426	438,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	532,960	437,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,116	134,411
為替換算調整勘定	27,844	△2,626
退職給付に係る調整額	1,341	△816
その他の包括利益合計	122,303	130,968
四半期包括利益	655,263	567,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,807	570,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,544	△2,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。